

報道関係者 各位

2025年2月25日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 田畑 一雄
電話：03-6721-5361
URL：<https://www.bpo.or.jp>

2025年1月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。

2011年4月に第1回を実施し、今回で56回目となります。

2025年1月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス9と前期比5ポイント下降

～業況判断D Iは3期連続でプラス。業況は緩やかな回復基調を維持。～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2025年1月度調査の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス9で、2024年10月度調査（プラス14）を5ポイント下回っている。

先行き（3か月後）の業況判断D Iはプラス4となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス20で、2024年10月度調査（プラス28）を8ポイント下回っている。

先行き（3か月後）の取引先数判断D Iはプラス25となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス92で、2024年10月度調査（プラス91）を1ポイント上回っている。

また、プロパ社員判断D Iはプラス34で、2024年10月度調査（プラス41）を7ポイント下回っている。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス92となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2024年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は5.5%増であった。

(2) 回答企業の2024年12月末現在の雇用人員数は162,838人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2024年12月31日現在の状況について、2025年1月7日から1月21日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（90社）を対象とした。回答企業数66社、回答率73.3%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

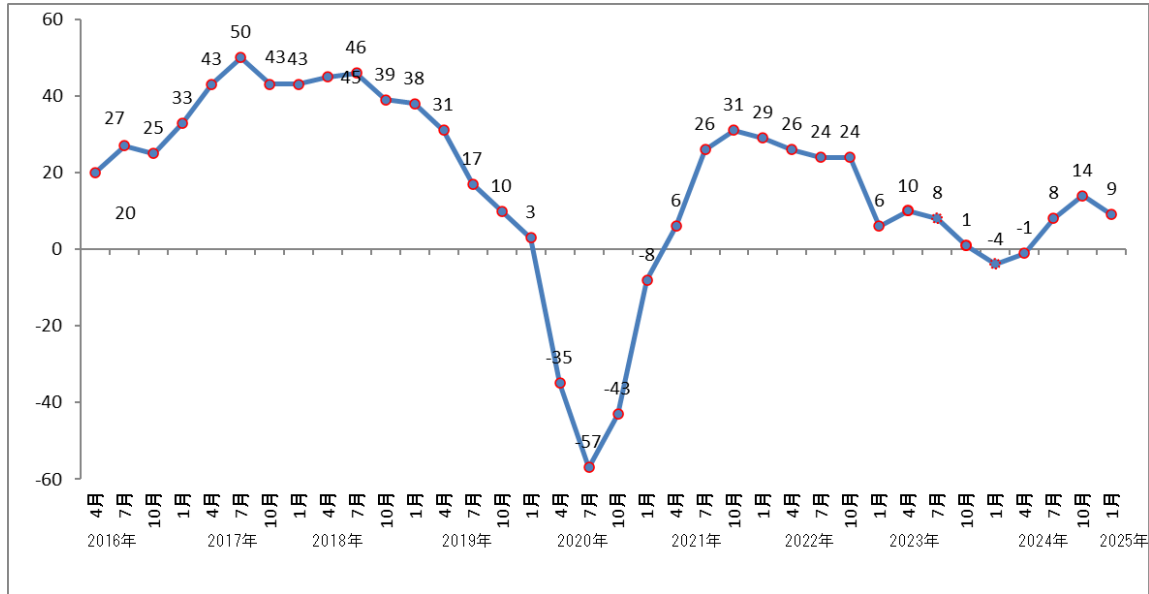
2025年1月の業況判断DI（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス9で、2024年10月度調査（プラス14）を5ポイント下回った（図1）。業況判断DIは、3四半期連続でプラスとなった。

判断材料として、生産状況の回復により堅調な生産状況の業種がある一方で、業種により凸凹がある状態が継続している。人材確保難は依然として続いており、賃金相場の上昇も相まって業況に影響を及ぼしている。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界は、EV需要の拡大に不透明感があるが、生産状況は堅調を維持している。電子デバイス業界は、生成AI関連の需要が好調。半導体関連は市況の回復に遅れが生じている。電子部品関連は、車載系からの需要が鈍化傾向にある。人材需要は継続的に発生している。
- ・自動車輸送関連では、メーカーにより傾向が異なるものの、全体としては回復基調。電機半導体関連では、横ばいもしくは、緩やかな回復基調が続いている。
- ・輸送機器関係、電子機器関係での一部休業が小規模ながら継続している。一部では増員があるが、求職者の確保に十分対応できていない。
- ・年末の繁忙期が終了し、人材需要は落ち着き、少人数の注文が中心となっている。求人に応募はあるものの、離脱が多く面接まで至らず、人材需要に対応できていない。
- ・既存取引先からの派遣依頼が一定数あるが、原料高や人件費の高騰から直接雇用の増加もあり、予定していた受注数よりは減少している。
- ・様々な業種において深刻な人材不足のため、人材業界には追い風に見えるが、求職者確保に苦戦している。また、今後も最低賃金の上昇が見込まれているため、取引先への継続的な単価交渉が必要となるが、応じていただけるか不安がある。
- ・売上額が伸びない中で、人件費や広告費の高騰で利益率の低下に至っている。

(図1) 製造請負・派遣業況判断D I の推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス4であり、最近の業況判断（プラス9）を5ポイント上回っている。

判断材料として、先行きの不透明感が強く、堅調と予想される業種がある一方で、生産が横ばいまたは減産と予測される業種もある。採用難の継続が見込まれ、業況判断においてもマイナスに作用している。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・各業界とも、EV 需要の不透明感や半導体市況の回復の遅れなどのリスクは依然として存在するが、人材需要については、一定数継続して発生すると予想する。ただし、人手不足に伴う人材確保難が懸念材料となっている。
- ・自動車輸送関連は、メーカーにより傾向が異なるものの、全体としては横ばいとなる見通し。電機半導体関連全体としては、横ばいもしくは、やや回復傾向とみているが、半導体関連の一部取引先では、減産や生産調整を行う状況が続く見込み。
- ・既存取引先では、大きな生産変動は予定されていない。4月以降へ向けて人員調整を計画している取引先がある。
- ・食品関連は既存取引先からの派遣依頼が一定数あるが、最繁忙期が終了したことで、人材需要は減少する見込み。その他の製造では、自動車関連の不調による人材需要の減少が見込まれるほか、時間給の上昇による人材流動化で採用に苦戦することが予想される。
- ・人材確保難、人材の定着の問題については、この先も大きく改善される見通しが無いため、業況の先行きはまだまだ厳しい状況の見込み。

(2) 取引先数判断

2025年1月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス20で、2024年10月度調査（プラス28）を8ポイント下回った。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス25となっている。

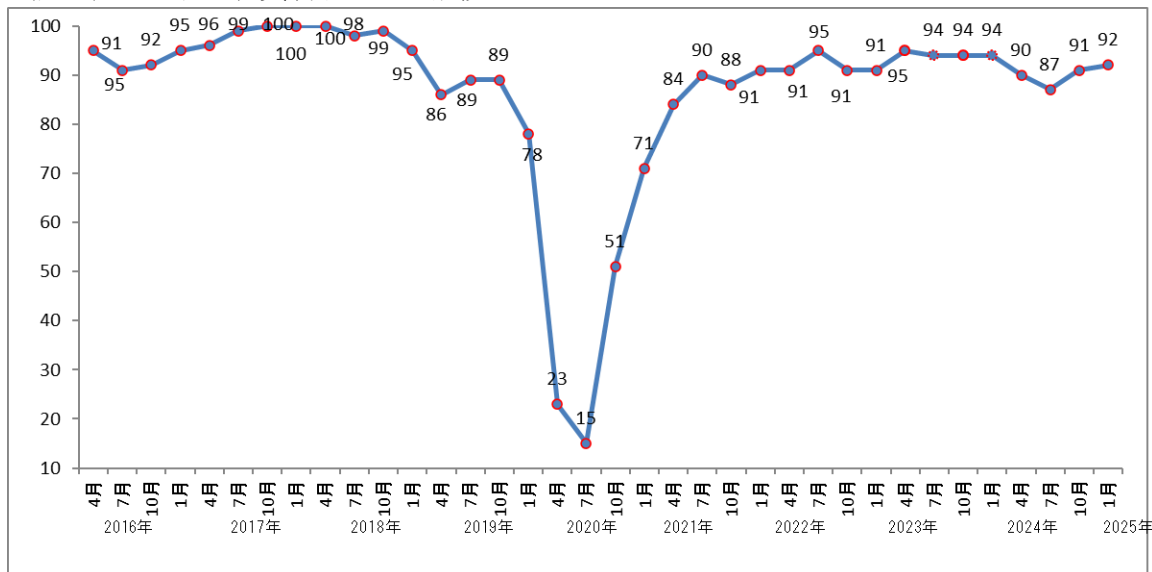
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2025年1月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス92で、2024年10月度調査（プラス91）を1ポイント上回った（図2）。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス92となっている。

(図2) スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2025年1月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス34で、2024年10月度調査（プラス41）を7ポイント下回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス39となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業66社の2024年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は5.5%増であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が5.9%増、B群（売上高10億円未満）が0.2%増となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が34.8%で最多となっており、次いで、0～9%減が31.8%、20%～増が13.6%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、57.5%であった。

(2) 雇用人員

回答企業66社の2024年12月末現在の雇用人員数は162,838人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が152,179人で、雇用人員全体の93.5%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が124,116人（スタッフ社員全体の81.6%）、請負等の現場に就業する社員が28,063人（同18.4%）となっている。

プロパ社員は10,659人、全雇用者のうち外国人労働者は23,979人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2025年1月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2024年10月調査		2025年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (31)	良い	16	16	17	1	17	0
	さほど良くない	81	81	77	-4	70	-7
	悪い	3	3	7	4	13	6
	業況判断DI	13	13	10	-3	4	-6
B群 36 (37)	良い	19	30	22	3	19	-3
	さほど良くない	76	62	64	-12	67	3
	悪い	5	8	14	9	14	0
	業況判断DI	14	22	8	-6	5	-3
合計 66 (68)	良い	18	24	20	2	18	-2
	さほど良くない	78	71	70	-8	68	-2
	悪い	4	6	11	7	14	3
	業況判断DI	14	18	9	-5	4	-5

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
(以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
5. 規模区分は2024年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
6. 社数欄は2025年1月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2024年10月調査の回答企業数を表す。
7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2024年10月調査		2025年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (31)	増加	32	32	30	-2	33	3
	ほぼ同じ	68	68	67	-1	67	0
	減少	3	0	3	0	0	-3
	取引先数判断DI	32	32	27	-5	33	6
B群 36 (37)	増加	30	38	17	-13	22	5
	ほぼ同じ	65	59	81	16	75	-6
	減少	5	3	3	-2	3	0
	取引先数判断DI	25	35	14	-11	19	5
合計 66 (68)	増加	31	35	23	-8	27	4
	ほぼ同じ	66	63	74	8	71	-3
	減少	3	1	3	0	2	-1
	取引先数判断DI	28	34	20	-8	25	5

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2024年10月調査		2025年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (31)	不足	94	94	93	-1	93	0
	適正	6	6	3	-3	7	4
	過剰	0	0	3	3	0	-3
	スタッフ社員判断DI	94	94	90	-4	93	3
B群 36 (37)	不足	89	89	94	5	92	-2
	適正	11	8	6	-5	8	2
	過剰	0	3	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	89	86	94	5	92	-2
合計 66 (68)	不足	91	91	94	3	92	-2
	適正	9	7	5	-4	8	3
	過剰	0	1	2	2	0	-2
	スタッフ社員判断DI	91	90	92	1	92	0

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2024年10月調査		2025年1月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 30 (31)	不足	68	65	57	-11	53	-4
	適正	29	32	37	8	43	6
	過剰	3	3	7	4	3	-4
	プロパ社員判断DI	65	62	50	-15	50	0
B群 36 (37)	不足	30	30	25	-5	31	6
	適正	62	62	72	10	69	-3
	過剰	8	8	3	-5	0	-3
	プロパ社員判断DI	22	22	22	0	31	9
合計 66 (68)	不足	47	46	39	-8	41	2
	適正	47	49	56	9	58	2
	過剰	6	6	5	-1	2	-3
	プロパ社員判断DI	41	40	34	-7	39	5

2. 四半期項目

(1) 2024年10～12月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		30	36	66
対前年同期比増減率		5.9%	0.2%	5.5%
（増 減 成 率 比 分 ） 布	20%～	6.7%	19.4%	13.6%
	10%～19%	3.3%	13.9%	9.1%
	0%～9%	46.7%	25.0%	34.8%
	▲0%～▲9%	43.3%	22.2%	31.8%
	▲10%～▲19%	0.0%	16.7%	9.1%
	▲20%～	0.0%	2.8%	1.5%

(2) 雇用人員

2024年12月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	141,881	93.6% (100%)	10,298	91.5% (100%)	152,179	93.5% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	115,695	76.3% (81.5%)	8,421	74.9% (81.8%)	124,116	76.2% (81.6%)
請負等の現場に 就業する社員数	26,186	17.3% (18.5%)	1,877	16.7% (18.2%)	28,063	17.2% (18.4%)
プロパ社員数	9,708	6.4%	951	8.5%	10,659	6.5%
総労働者数	151,589	100.0%	11,249	100.0%	162,838	100.0%
うち、外国人労働者数	22,217	14.7%	1,762	15.7%	23,979	14.7%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上